

特定個人情報保護評価書の記載イメージ  
<健康保険組合>

調整中

# 特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	〇〇健康保険組合 適用及び給付関係事務 全項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇健康保険組合(以下「当組合」という。)は、加入者の個人番号を氏名、住所、性別、生年月日、電話番号のほか、適用関係情報(資格の取得喪失、標準報酬情報等)、給付関連情報(傷病手当金等)などの個人情報(特定の個人を識別できる情報)と共に取り扱います。</li> <li>・上記の特定個人情報を、加入者の適用事務及び給付事務、並びに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第22条第1項に基づき、他団体からの特定個人情報提供の求めに対する情報提供を行う事務においてのみ利用するものとします。</li> <li>・従業者による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課すと共に、特定個人情報の取扱いに関する当組合規定の定期的な教育の実施、PKI認証による操作者の限定、追跡調査を可能とするシステム利用実績等の記録保存、及び照会範囲を限定する対策を講じております。</li> <li>・外部との接続にあたっては、個人番号の提供を求める当組合加入事業所との間は専用回線を利用するものとし、また、当組合が管理するファイアウォール等による厳重な通信制御、侵入検知システム(IDS)による侵入検知、通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信データの暗号化等の厳格な不正アクセス対策を講じております。</li> </ul>

## 評価実施機関名

--

## 特定個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

[平成26年4月 様式4]

## 項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

# I 基本情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	適用及び給付関係事務
②事務の内容 ※	<p>番号法別表第1の第2項「健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務」として、当組合では、一般被保険者、任意継続被保険者、特例退職被保険者及びそれらの被扶養者（以下「加入者」という。）の個人番号を、以下に示す範囲で利用するものとする。（詳細は別添1参照）</p> <p>1. 適用事務（加入者への給付や徴収にあたって適用する資格関係情報等を取り扱う事務）</p> <p>(1)資格情報管理 ・被保険者資格取得、被保険者資格情報変更、被保険者資格喪失、被扶養者認定、被扶養者情報変更に係る事務手続きにおける個人番号の入手、個人番号に基づく他団体への情報照会に利用する。なお、被保険者証発行等には利用しない。</p> <p>(2)高齢者受給者管理 ・高齢者受給者証発行及び高齢受給者所得区分見直しにおける、個人番号に基づく他団体への情報照会に利用する。</p> <p>(3)限度額適用・標準負担額減額認定 ・限度額適用・標準負担額減額認定申請に対する適用条件の確認における、個人番号に基づく他団体への情報照会に利用する。</p> <p>(4)介護保険適用除外免除 ・介護保険適用除外免除に対する適用条件の確認における、個人番号に基づく他団体への情報照会に利用する。</p> <p>(5)その他証発行事務 ・特別療養証明書、特定疾病療養受療証、限度額適用証明書、受給資格者票又は特別療養費受給票に関する事務においては、加入者の個人番号は利用しない。</p> <p>(6)現況確認 ・健康保険法施行規則および厚生労働省通知に基づき、毎年1回定期的に実施する被扶養者の認定状況の確認（現況確認）においては、加入者の個人番号は利用しない。</p> <p>2. 給付事務 ・傷病手当金等の現金給付請求に対し、関係他法令に基づく給付との併給調整のため個人番号に基づく他団体への情報照会に利用する。 ・療養費等の給付に関する事務においては、加入者の個人番号は利用しない。 ・健康保険法第75条の2第1項の措置に関する事務（自然災害時における一部負担金等免除申請書）においては、加入者の個人番号は利用しない。</p> <p>3. 徴収事務 ・保険料の徴収に係る事務においては、加入者の個人番号は利用しない。</p> <p>4. 特定個人情報の提供 ・情報提供ネットワークシステムを通じた「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第22条第1項に基づく同法第9条第7項及び別表第2による、同法別表第2の情報照会者からの特定個人情報の求めに対する当組合保有の特定個人情報の提供を行う。</p>
③対象人数	<p>[ 30万人以上 ]</p> <p>＜選択肢＞ 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>

## 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

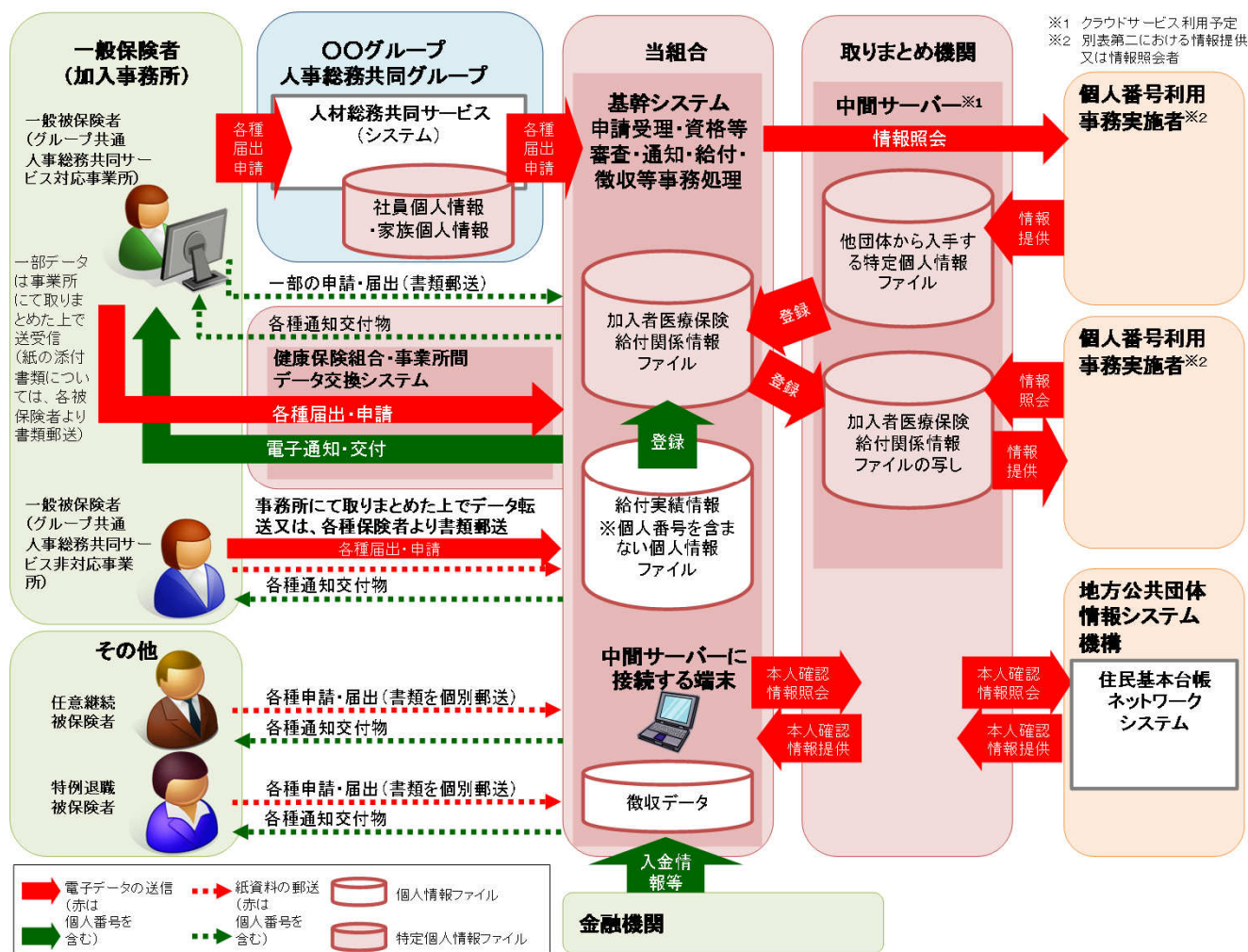
### システム1

①システムの名称	〇〇健康保険組合 基幹システム（以下「基幹システム」という。）
②システムの機能	<p>・「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」（1. 適用事務、2. 給付事務）にあげた当組合の適用及び給付関係事務手続きの各種届出受付の記録機能及び個人番号をキーとする他団体への医療保険者向け中間サーバー（以下「中間サーバー」という。）を通じた情報照会機能</p> <p>・「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」（4. 特定個人情報の提供）にあげた当組合からの情報提供に係る特定個人情報ファイルの写しの生成及び中間サーバーへの定期的な転送処理機能</p>
③他のシステムとの接続	<p>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 住民基本台帳ネットワークシステム [ <input type="checkbox"/> ] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[ <input type="checkbox"/> ] 宛名システム等 [ <input type="checkbox"/> ] 税務システム</p> <p>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他（健康保険組合・事業所間データ交換システム、中間サーバー、加入事業所 共同で利用する人事総務共同サービス（システム））</p>

システム2	
①システムの名称	健康保険組合・事業所間データ交換システム（以下「事業所間データ交換システム」という。）
②システムの機能	・「1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務」(1. 適用事務)における各加入事業所の総務担当者と、当組合の適用給付グループとの間で安全に特定個人情報の授受を行うためのファイル転送機能
③他のシステムとの接続	<div> <div>[ ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[ ] 庁内連携システム</div> <div>[ ] 住民基本台帳ネットワークシステム</div> <div>[ ] 既存住民基本台帳システム</div> <div>[ ] 宛名システム等</div> <div>[ ] 税務システム</div> <div>[ ] その他（ ）</div> </div>
3. 特定個人情報ファイル名	
(1) 加入者医療保険給付関係情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	当組合では、「加入者医療保険給付関係情報ファイル」を以下の目的遂行のために取り扱う。 (1)他団体からの当組合保有の特定個人情報の求めに対し、中間サーバーを通じ情報提供を行う。 (2)当組合が受け付ける適用及び給付事務における各種届出に際し、その資格を有するかの確認を目的とした他団体への情報照会を中間サーバーを通じて行う。
②実現が期待されるメリット	(1)加入者にとってのメリット ・各種申請時における添付書類取得および提出に係る負担軽減 ・一部の証明書発行申請自体が不要となる (2)当組合にとってのメリット ・被扶養者認定確認に係る添付書類提出依頼や確認に係る事務の負担軽減 ・被扶養者認定確認に係る現況確認の精度向上 ・所得区分認定申請における確認事務の負担軽減 ・証明書発行事務及び他団体からの照会対応事務の負担軽減 ・各種給付にあたっての併給状況や資格の把握の正確性向上
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・第9条 ・別表第1第2項(健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの) 2. 住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)(平成25年5月31日法律第28号施行時点) 別表第1第72の2項(全国健康保険協会及び健康保険組合健康保険法による同法第52条若しくは第127条の保険給付の支給又は同法第183条の保険料等の徴収に関する事務であって総務省令で定めるもの) 3. 主務省令 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第2条
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div> <div>[ 実施する ]</div> <div> &lt;選択肢&gt;  1) 実施する  2) 実施しない  3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・第19条第7号 ・第22条 ・別表第2第3項(健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの) 2. 主務省令 ※今後公開予定の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2に関する主務省令
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	
②所属長	
8. 他の評価実施機関	

## (別添1) 事務の内容

【全体イメージ】 当組合事務における特定個人情報ファイルが関係する範囲



(備考)

当組合における特定個人情報ファイルが関係する事務を上図に示す。このうち、特定個人情報ファイルの取扱いに関する事務を以下に示す。

①当組合では、加入者の特定個人情報ファイルを当組合加入事業所および、〇〇グループ人事総務共同サービスまたは事業所間データ交換システムを通じた各種届出情報等を入手するほか、加入者から郵送された特定個人情報を含む情報を基幹システムに入力する。

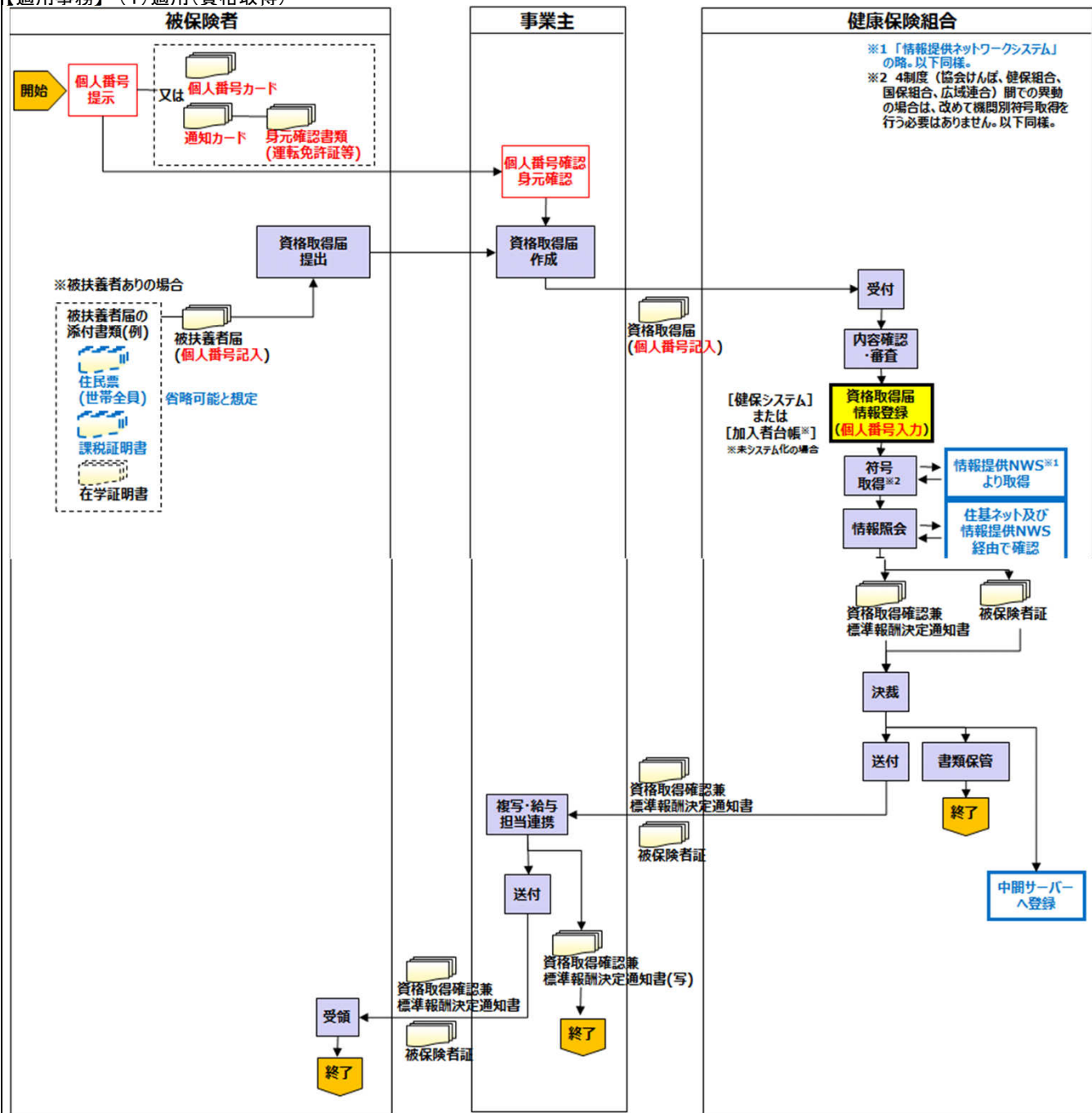
②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2第3項に基づく他団体への情報照会および、別表第2各項に基づく当組合への特定個人情報提供の求めに応じて情報提供を行う。また、当組合において個人番号の真正性確認および基準日の住所地把握のため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づき、住民基本台帳ネットワークシステムへの本人確認情報の照会を行う。

なお、徴収の事務においては、加入者の個人番号は利用しない。



## (別添1) 事務の内容

### 【適用事務】 (1) 適用(資格取得)



### (備考)

被保険者において、資格取得届を作成するには個人番号の記入と提示が必要。被扶養者届けの場合、これまで添付が必要だった「住民票」や「課税証明書」については省略可能になるため添付不要。

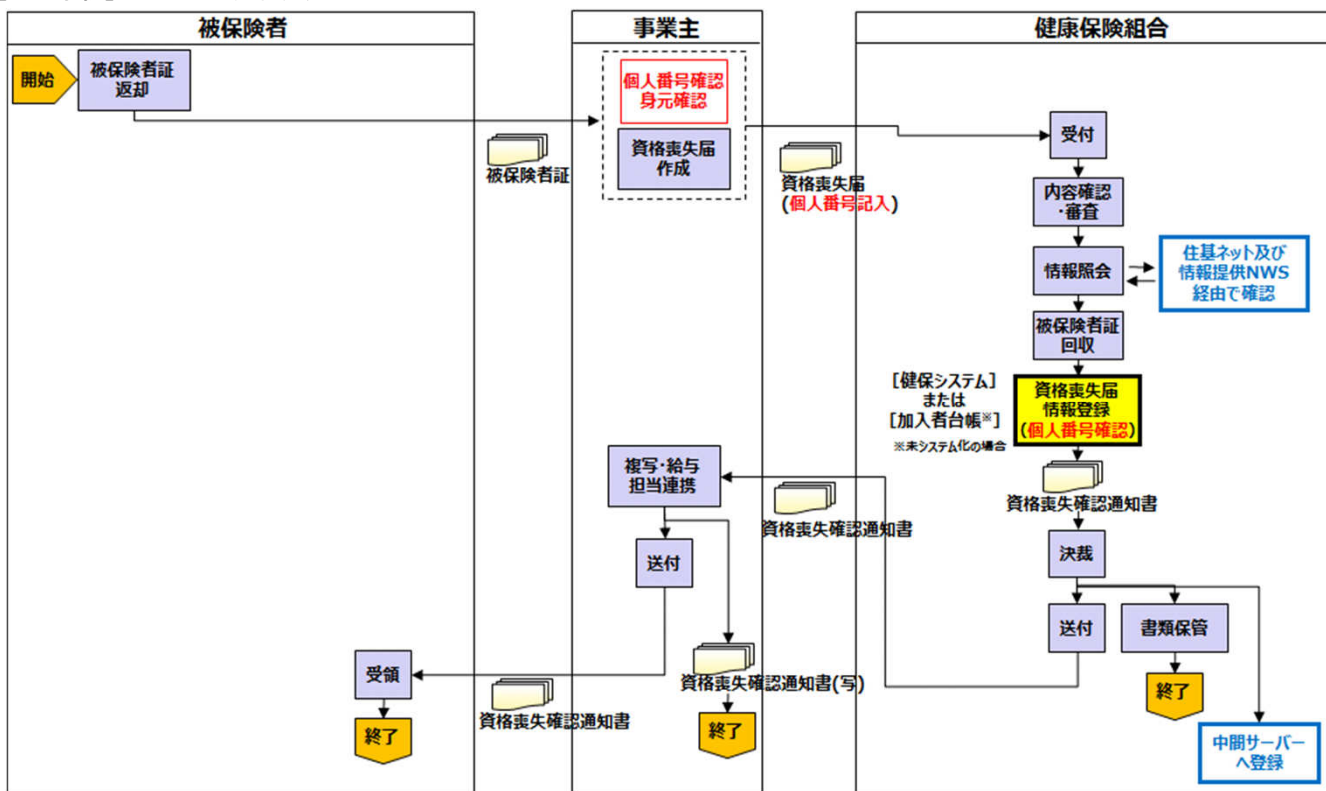
事業主において、資格取得届を作成するには個人番号の取得が必要。事業主は、番号法施行規則に基づいて個人番号確認と身元確認を行う。そして、個人番号を記入した資格取得届を作成し、健保組合に送付する。

健保組合において、個人番号が記載された資格取得届を受け取り、個人番号を用いて添付書類に代替する情報を情報提供ネットワークに照会し、確認、審査を行う。そして、資格取得が決裁された後、資格取得に関するデータを中間サーバーに登録する。

資格の取得が決裁された後の業務の流れは、基本的に現行と変わらない。

## (別添1) 事務の内容

### 【適用事務】(2)適用(資格喪失)



### (備考)

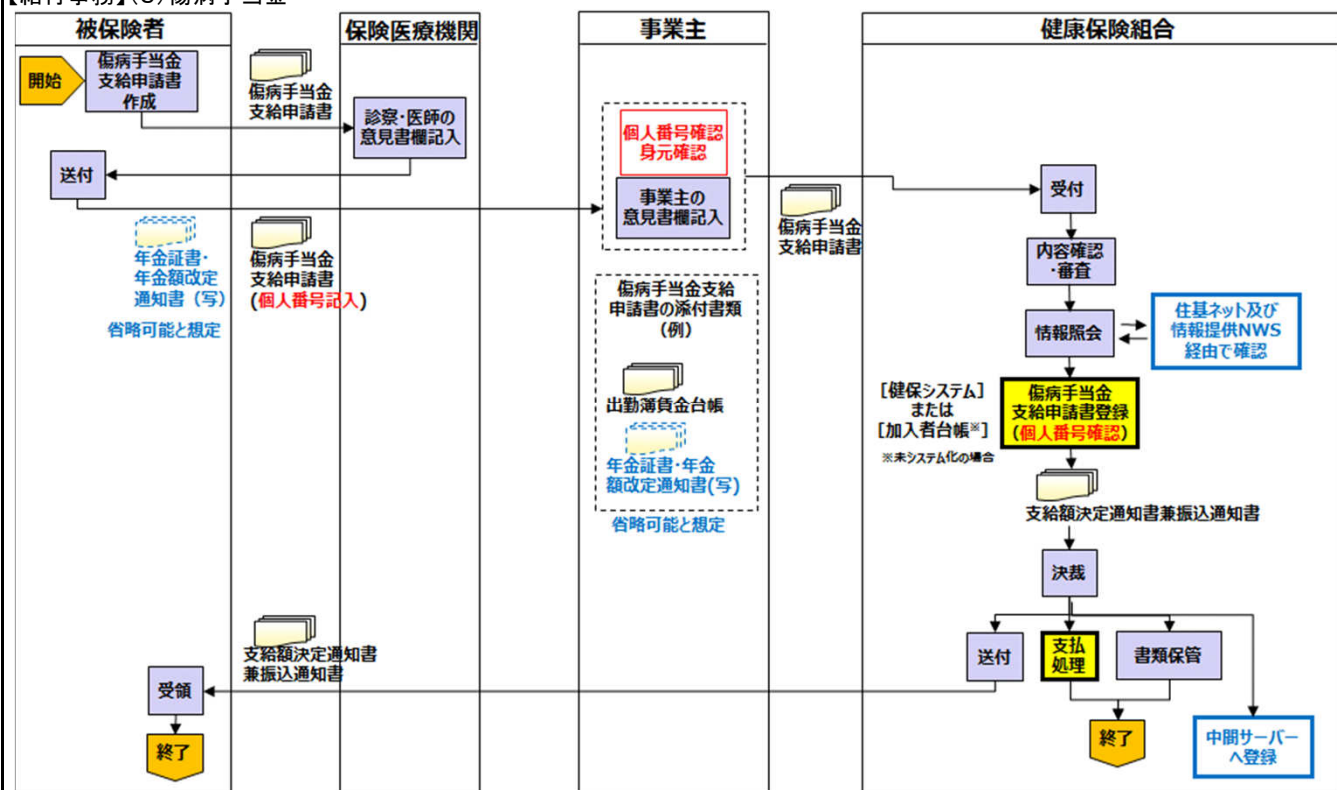
事業所が資格喪失届を作成する。この際、資格喪失届に個人番号が記入するが、資格取得の際に被保険者の身元(実存)の確認を行っており、社員名簿等で個人番号を確認すれば当該被保険者が本人に相違ないことが明らかであるため、身元(実存)確認のための書類の提示は原則不要。

なお、既に個人番号は取得されており、記号番号だけで処理することも可能である。



## (別添1) 事務の内容

### 【給付事務】(3) 傷病手当金



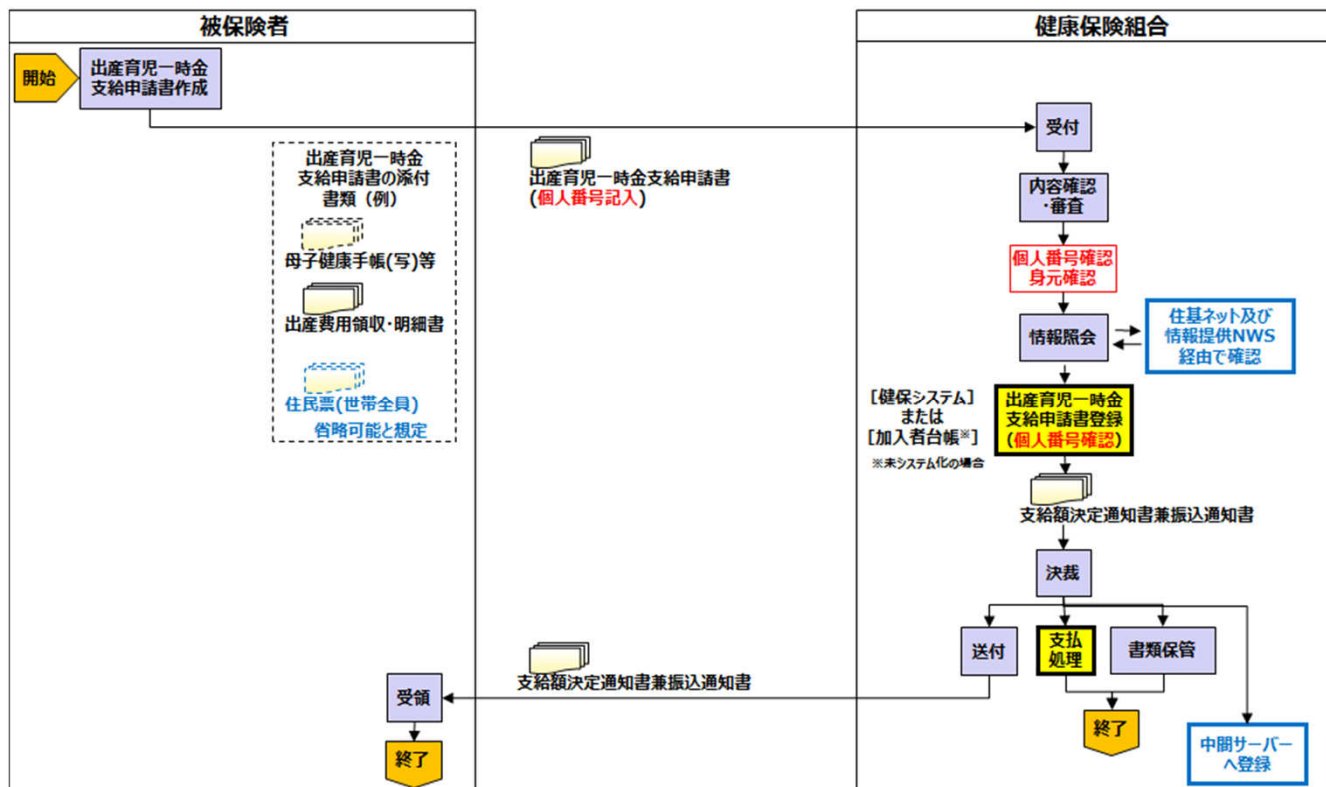
#### (備考)

給付に関しては、個人番号が記入された申請書を受け付けるに当たり、社員名簿等で個人番号を確認すれば当該被保険者が本人に相違ないことが明らかであるため、身元(実存)確認のための書類の提示は原則不要。また、これまで添付が必要だった「年金証書・年金額改定通知書」については省略可能になるため添付不要。

受付後の業務については、申請書への個人番号の明記有無に関わらず、基本的に従来の業務の流れと変更ない。

## (別添1) 事務の内容

### 【給付事務】(4) 出産育児一時金



#### (備考)

給付に関しては、個人番号が記入された申請書を受け付けるに当たり、社員名簿等で個人番号を確認すれば当該被保険者が本人に相違ないことが明らかであるため、身元(実存)確認のための書類の提示は原則不要。また、これまで添付が必要だった「住民票」については住基ネットの情報を参照可能となるため添付不要。

受付後の業務については、申請書への個人番号の明記有無に関わらず、基本的に従来の業務の流れと変更ない。

## Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(1) 加入者医療保険給付関係情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <div style="text-align: right;"> <small>＜選択肢＞</small>            1) システム用ファイル            2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)         </div>
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <div style="text-align: right;"> <small>＜選択肢＞</small>            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
③対象となる本人の範囲 ※	資格喪失者を含む加入者
その必要性	任意継続被保険者および特例退職被保険者は一般被保険者資格喪失後に資格取得すること、また傷病手当金、出産手当金、埋葬料は資格喪失後の一定期間まで請求が可能であることから、資格喪失者を含む全加入者の記録が必要である。
④記録される項目	[ 50項目以上100項目未満 ] <div style="text-align: right;"> <small>＜選択肢＞</small>            1) 10項目未満            2) 10項目以上50項目未満            3) 50項目以上100項目未満            4) 100項目以上         </div>
主な記録項目 ※	・識別情報 [ <input type="radio"/> ] 個人番号 [ <input type="radio"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="radio"/> ] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [ <input type="radio"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="radio"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="radio"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="radio"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="radio"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )
	個人番号 : 本人確認に利用 機関別符号 : 情報提供ネットワークシステムを介しての情報照会及び情報提供に利用 その他識別情報 : 既存のシステムにおける各種届書に利用 4情報 : 既存のシステムにおける各種届書に利用 連絡先 : 任意継続被保険者及び特例退職被保険者への連絡時に利用 地方税関係情報 : 区分(世帯収入での自己負担割合)の判定の際に利用 医療保険関係情報 : 給付業務を処理する際に利用 年金関係情報 : 年金との併給調整に利用
	全ての記録項目
⑤保有開始日	
⑥事務担当部署	

3. 特定個人情報の入手・使用			
①入手元 ※		<input checked="" type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( 日本年金機構 ) <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者 ( 加入事業所 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )	
②入手方法		<input checked="" type="checkbox"/> 紙 [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ ] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input checked="" type="checkbox"/> 専用線 [ ] 庁内連携システム <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( )	
③入手の時期・頻度		新卒者 : 年1回(1月下旬) 通年採用者 : 月3回(1日、10日、20日) 被扶養者異動 : 随時 任継・特退者 : 随時 個人番号変更 : 随時	
④入手に係る妥当性		・インターネットを介さないIP-VPN(閉域IP網)による人事総務共同サービスを利用し、個人番号を含む特定個人情報を入手する。 ・人事総務共同サービスを利用しない事業所においては、セキュアファイル交換の仕組みである事業所間データ交換システムを利用し、個人番号を含む特定個人情報を入手する。 ・当組合窓口においては、紙の各種届書にて個人番号を含む特定個人情報を入手する。	
⑤本人への明示		人事総務共同サービス : 各種届書进行处理する際、使用目的を画面に明示し使用許可を得る。 その他 : 当組合Webページおよび窓口対応において、使用目的を明示(説明)し使用許可を得る。	
⑥使用目的 ※		番号法別表第1 第2項にある「健康保険法による保険給付の支給に関する事務」を行うため、被保険者資格の管理、被扶養者の認定、自己負担割合の判定、自己負担限度額の判定、年金との併給調整に利用する。	
変更の妥当性		—	
⑦使用の主体		使用部署 ※	
		使用者数	<選択肢> [ 10人以上50人未満 ]      1) 10人未満      2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満      4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満      6) 1,000人以上
⑧使用方法 ※		・加入者または事業所から被保険者資格取得届に必要な基本4情報および個人番号等を入手し、中間サーバーより「被保険者番号+枝番」等を、コアシステムより機関別符号を取得する。書類審査した後、資格情報を基幹システムに入力する。 ・加入者から被扶養者異動届に必要な扶養家族の基本4情報および個人番号等を入手し、中間サーバーより「被保険者番号+枝番」等を、コアシステムより機関別符号を取得する。また、機関別符号を用いて市町村から続柄や収入の情報を取得する。被扶養者の認定審査した後、被扶養者情報を基幹システムに入力する。 ・70歳から74歳の被保険者においては自己負担割合の判定のため、機関別符号を用いて市町村から世帯の収入額を入手する。 ・自己負担限度額の判定のため、機関別符号を用いて市町村から世帯の収入額と非課税情報を入手する。 ・年金との併給調整のため、機関別符号を用いて日本年金機構または市町村から年金の支給情報を入手する。	
情報の突合 ※		特定個人情報ファイルに記録する情報の大半は加入者が提出する届書から入手する。他から入手する情報は、前年度世帯収入額および年金額であり、これは加入者が提出する届書にはない。よって、重複する情報は存在しないため、突合はない。	
情報の統計分析 ※		特定個人情報ファイルの情報をを用いた統計分析は行わない。	
権利利益に影響を与え得る決定 ※		該当なし	
⑨使用開始日			

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託しない <input type="checkbox"/> 委託する <input type="checkbox"/> 委託しない ( ) 件	
委託事項1		
①委託内容		
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 特定個人情報ファイルの全体              2) 特定個人情報ファイルの一部           </div>	
対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 1万人未満              2) 1万人以上10万人未満              3) 10万人以上100万人未満              4) 100万人以上1,000万人未満              5) 1,000万人以上           </div>	
対象となる本人の範囲 ※		
その妥当性		
③委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 10人未満              2) 10人以上50人未満              3) 50人以上100人未満              4) 100人以上500人未満              5) 500人以上1,000人未満              6) 1,000人以上           </div>	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
⑤委託先名の確認方法		
⑥委託先名		
再委託	⑦再委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <div style="float: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 再委託する    2) 再委託しない           </div>
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 提供を行っている ( 13 ) 件 [    ] 移転を行っている (    ) 件 [    ] 行っていない
提供先1	厚生労働大臣
①法令上の根拠	健康保険法第5条第2項(番号法別表第2 第1項) 船員保険法第4条第2項(番号法別表第2 第4項) 雇用保険法第37条第8項(番号法別表第2 第78項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム      [    ] 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール      [    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ      [    ] 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 医療保険者向け中間サーバー )
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
提供先2	全国健康保険協会
①法令上の根拠	健康保険法第55条又は第128条(番号法別表第2 第2項) 船員保険法第33条(番号法別表第2 第5項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム      [    ] 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール      [    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ      [    ] 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 医療保険者向け中間サーバー )
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度



<b>提供先3</b>	他の健康保険組合
①法令上の根拠	健康保険法第55条(番号法別表第2 第3項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>提供先4</b>	市町村長
①法令上の根拠	予防疫種法第15条第1項(番号法別表第2 第17項) 地方税法第72条の23(番号法別表第2 第27項) 老人福祉法(番号法別表第2 第62項) 介護保険法(番号法別表第2 第93項) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(番号法別表第2 第109項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務または主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度

<b>提供先5</b>	都道府県知事等
①法令上の根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第30条の2(番号法別表第2 第22項) 生活保護法(番号法別表第2 第26項) 中国残留邦人等支援法(番号法別表第2 第87項) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(番号法別表第2 第109項) 難病の患者に対する医療等に関する法律(番号法別表第2 第118項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務または主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>提供先6</b>	社会福祉協議会
①法令上の根拠	社会福祉法(番号法別表第2 第30項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度

<b>提供先7</b>	日本私立学校振興・共済事業団
①法令上の根拠	私立学校教職員共済法附則第20項(番号法別表第2 第33項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>提供先8</b>	国家公務員共済組合
①法令上の根拠	国家公務員共済組合法(番号法別表第2 第39項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;"> &lt;選択肢&gt;  1) 1万人未満  2) 1万人以上10万人未満  3) 10万人以上100万人未満  4) 100万人以上1,000万人未満  5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度

<b>提供先9</b>	市町村長又は国民健康保険組合
①法令上の根拠	国民健康保険法第56条第1項(番号法別表第2 第42項および第43項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>提供先10</b>	地方公務員共済組合
①法令上の根拠	地方公務員等共済組合法第62条第1項(番号法別表第2 第58項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム</div> <div>[    ] 専用線</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] 電子メール</div> <div>[    ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[    ] フラッシュメモリ</div> <div>[    ] 紙</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他</div> <div>( 医療保険者向け中間サーバー )</div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度

<b>提供先11</b>	後期高齢者医療広域連合
①法令上の根拠	高齢者の医療の確保に関する法律(番号法別表第2 第80項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="width: 50%;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input checked="" type="checkbox"/> その他 (医療保険者向け中間サーバー           )         </div> <div style="width: 50%;"> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>提供先12</b>	都道府県知事又は保健所を設置する市の長
①法令上の根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第39条第1項(番号法別表第2 第97項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、健保組合における健康保険法に関する事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="width: 50%;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input checked="" type="checkbox"/> その他 (医療保険者向け中間サーバー           )         </div> <div style="width: 50%;"> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度

<b>提供先13</b>	独立行政法人日本学生支援機構
①法令上の根拠	独立行政法人日本学生支援機構法(番号法別表第2 第106項)
②提供先における用途	提供先機関での事務において、主務省令で定めた健保組合における事務の情報を併給調整の元情報として用いる。
③提供する情報	機関別符号および医療保険関係情報 ※個人番号および連絡先等情報は提供しない
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ 10万人以上100万人未満 ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特定個人情報ファイルの対象者の範囲と同様
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input checked="" type="checkbox"/> その他 (医療保険者向け中間サーバー         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	医療保険関係情報に追加変更等があった都度、および他機関から情報提供要求があった都度
<b>移転先1</b>	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[ ]</div> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1万人未満            2) 1万人以上10万人未満            3) 10万人以上100万人未満            4) 100万人以上1,000万人未満            5) 1,000万人以上         </div> </div>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 庁内連携システム  <input type="checkbox"/> 電子メール  <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ  <input type="checkbox"/> その他 (         </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線  <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)  <input type="checkbox"/> 紙         </div> </div>
⑦時期・頻度	
<b>移転先2～5</b>	
<b>移転先6～10</b>	
<b>移転先11～15</b>	
<b>移転先16～20</b>	



6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		<p>＜基幹システムにおける措置＞ 以下の入退室管理を実施している。 建物：管理カードによるセキュリティゲートおよび警備員による監視 部屋：管理カードによるセキュリティドアおよびパスワード認証</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p>
②保管期間	期間	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 1年未満                      2) 1年                      3) 2年 4) 3年                          5) 4年                      6) 5年 7) 6年以上10年未満      8) 10年以上20年未満    9) 20年以上 10) 定められていない</p> <p>[ 6年以上10年未満 ]</p>
	その妥当性	<p>情報提供等の記録の保存期間(番号法施行令第29条:7年)、帳簿書類の整理保存(法人税法施行規則第59条第1項:7年間、所得税法施行規則第63条第1項:5年間)、給与所得者の源泉徴収に関する申告書の保存(所得税法施行規則第76条の3:7年経過)、記録の保存(労働基準法第109条:3年間)、事業主による書類の保存(健康保険法施行規則第34条:2年間)を満たす7年間とする。</p>
③消去方法		<p>＜基幹システムにおける措置＞ 個人番号および「被保険者番号+枝番」等を記録するマイナンバー情報テーブルの最終使用年月日を用いて、保管期間が経過したデータを消去する。また、ハード交換時は復元不可能な形態にて消去する。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①特定個人情報の消去は健康保険組合からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>
7. 備考		
なし		

## (別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

### (1) 加入者医療保険給付関係情報ファイル

1. 加入番号、2. 扶養番号、3. 氏名、4. カナ氏名、5. 性別、6. 生年月日、7. 個人番号、8. 「被保険者番号+枝番」等、9. 最終使用年月日、10. 加入区分、11. 加入番号、12. 取得回数、13. 支部コード、14. 事業所コード、15. 保険証番号、16. 続柄コード、17. 資格取得年月日、18. 取得原因、19. 取得受付日、20. 資格喪失年月日、21. 喪失原因、22. 喪失受付日、23. 証回収年月日、24. 証回収原因、25. 所属コード、26. 従業員番号、27. 直系区分、28. 続柄区分、29. 住所番号、30. 郵便番号、31. 住所、32. 電話番号、33. 都道府県コード、34. 市区町村コード、35. 特退用市区町村番号、36. 喪失時報酬月額、37. 喪失予定年月日、38. 前納区分、39. 改定年月、40. 改定区分、41. 標準報酬月額、42. 報酬月額、43. 合計賞与額、44. 出納日、45. 回数、46. 出納区分、47. 受付日、48. 届書コード、49. 届書番号、50. 届書種別、51. 老人区分、52. 該当開始日、53. 該当終了日、54. 交付日、55. 発効年月日、56. 公費番号、57. 受給開始日、58. 受給終了日、59. 疾病コード、60. 市町村名、61. 実施機関受付日、62. 受給者番号、63. 認定区分、64. 負担割合、65. 該当事由、66. 発効年月、67. 支払年月、68. シーケンス番号、69. 診療年月、70. 保険証記号、71. 医療機関番号、72. 公費負担額、73. 自己負担額、74. 合算高額療養費、75. 既支給調整金額、76. 高額区分、77. 合算区分、78. 前年度世帯収入額、79. 受付番号、80. 給付種別、81. 査定額、82. 移送年月日、83. 死亡年月日、84. 診療期間\_\_開始、85. 診療期間\_\_終了、86. 診療日数、87. 傷病名、88. 支給期間開始、89. 支給期間終了、90. 法定開始日、91. 法定終了日、92. 支給日数、93. 休職期間開始、94. 休職期間終了、95. 休職日数、96. 出産年月日、97. 出産児数

### Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名		
(1) 加入者医療保険給付関係情報ファイル		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク		
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本評価書に示す事務以外で、個人番号の提示を求めないものとする。</li> <li>・個人番号がある届書は、誤った記載とならないよう書面様式とし、記入要領を当組合Webページ等で明示する。あわせて届出が不要の加入者を明確にする。</li> <li>・被保険者（又は代理人）以外からの個人番号を含む情報を受付ないものとし、誤って提供されたものは記録せず、提供元へ通知するとともに当該情報を破棄するものとする。</li> <li>・適用給付グループの職員に特定個人情報の取扱いに関する当組合規定の定期的な教育を実施する。</li> </ul>	
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本評価書に示す事務以外で、個人番号の提示を求めないものとする。</li> <li>・個人番号がある届書は、誤った記載とならないよう書面様式とし、記入要領を当組合Webページ等で明示する。あわせて届出が不要の加入者を明確にする。</li> <li>・適用給付グループの職員に特定個人情報の取扱いに関する当組合規定の定期的な教育を実施する。</li> </ul>	
その他の措置の内容	なし	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号がある届書は、誤った記載とならないよう書面様式とし、記入要領を当組合Webページ等で明示する。あわせて届出が不要の加入者を明確にする。</li> <li>・加入事業所で取りまとめる場合、当組合への送信は事業所管理サイトのみにて受け付けることとする。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 入手した特定個人情報ที่ไม่正確であるリスク		
入手の際の本人確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入事業所に所属する一般被保険者については、加入事業所において適切な本人確認が行われるよう依頼する。また、被保険者が扶養家族の個人番号取得時における留意点をあわせて提示する。</li> <li>・上記以外の書面の郵送にて受け取る場合においては、本人確認書類の写しを添付することとし、住基ネットの本人確認情報の提供により確認する。</li> </ul>	
個人番号の真正性確認の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入事業所に所属する一般被保険者については、加入事業所において適切な個人番号の真正性確認が行われるよう依頼する。</li> <li>・上記以外の書面の郵送にて受け取る場合においては、本人確認書類の写しを添付することとし、住基ネットの本人確認情報の提供により確認する。</li> </ul>	
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者からの届出内容と住基ネットの本人確認情報（または住民票等の記載内容）に差異がある場合、加入者に確認する。</li> </ul>	
その他の措置の内容	なし	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4： 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般被保険者については、加入事業所において適切な情報管理が行われるよう依頼する。</li> <li>・郵送時の紛失リスクについては、適切に送付されるよう送付先を印字済みの様式を利用する。</li> <li>・加入事業所との間は専用回線で接続し、事業所間データ交換システムを利用する。</li> <li>・当組合が管理するファイアウォール等による厳重な通信制御、侵入検知システム（IDS）による侵入検知、通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信データの暗号化等の厳格な不正アクセス対策を講じる。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
なし		

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システムにおいては、基本的に個人番号を含むデータの抽出を行えないものとする。(バックアップを除く)</li> <li>・基幹システム上では、適用、又は給付関係事務で本評価書が対象とした手続き以外には、個人番号をキーとする検索ができない仕組みとする。</li> </ul>	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所間データ交換システムにおいて、個人番号を含むデータは転送完了と共に削除するものとする。</li> <li>・基幹システム以外ではバックアップ用の保管場所を除き、特定個人情報を保管しない。</li> </ul>	
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入事業所においては、不正な紐付け等を禁止する措置を取るものとする。</li> <li>・当組合においては、入手した個人番号を含む電子ファイルについて、直接システムに取り込む以外には利用しないよう、適用給付グループの職員に特定個人情報の取扱いに関する当組合規定の定期的な教育を実施する。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パスワードの管理全般(担当者ごとにパスワード配布、期限付きパスワード)とし、個人番号を取り扱う事務及びその照会事務機能へのアクセスを適用給付グループのみに限定する。</li> </ul>	
アクセス権限の発効・失効の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用給付グループの職員となる等、異動に係る管理作業内にてアクセス権限を適切に管理する。</li> </ul>	
アクセス権限の管理	[ 行っている ]	<選択肢> 1) 行っている      2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用給付グループの職員となる等、異動に係る管理作業内にてアクセス権限を適切に管理する。</li> </ul>	
特定個人情報の使用の記録	[ 記録を残している ]	<選択肢> 1) 記録を残している      2) 記録を残していない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号の登録、個人番号による検索(情報照会)、個人番号を表示する画面の表示等について処理ログをシステム上にて記録する。その際、処理ログ内に特定個人情報は記録しない。</li> </ul>	
その他の措置の内容	なし	
リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適用給付グループの職員に特定個人情報の取扱いに関する当組合規定の定期的な教育を実施する。</li> <li>・個人番号の登録、個人番号による検索等の処理記録を保存し、その件数等の変動を定期的に監視する。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者の個人番号を含む特定個人情報のCSV出力等の機能を抑止する。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている      2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
なし		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認		
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[ ]	<選択肢> 1) 制限している                      2) 制限していない
具体的な制限方法		
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[ ]	<選択肢> 1) 記録を残している              2) 記録を残していない
具体的な方法		
特定個人情報の提供ルール	[ ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法		
特定個人情報の消去ルール	[ ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[ ]	<選択肢> 1) 定めている                      2) 定めていない
規定の内容		
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている    2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない            4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている            2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		





6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[     ] 接続しない(入手)	[     ] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<div>&lt;基幹システムのソフトウェアにおける措置&gt; ・基幹システムにおける個人番号の登録機能および組合員情報照会をする画面機能は、中間サーバーへ接続できないようにする。</div> <div>&lt;基幹システムの運用における措置&gt; ・原則、中間サーバーに接続する端末の使用は、適用給付グループ長の立会いのもと実施するものとし、実施内容は記録管理する。</div> <div>&lt;中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt; ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</div> <div>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</div> <div>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt; —</div> <div>&lt;中間サーバーの運用における措置&gt; —</div>		
リスクへの対策は十分か	[		

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>＜基幹システムのソフトウェアにおける措置＞ —</p> <p>＜基幹システムの運用における措置＞ —</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用の「被保険者番号+枝番」等により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ —</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞ —</p>	
リスクへの対策は十分か	[ ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている                      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク4: 入手の際に特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>＜基幹システムのソフトウェアにおける措置＞ —</p> <p>＜基幹システムの運用における措置＞ —</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ③中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※) 中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持したネットワーク(厚生労働省統合ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと健保組合についてはVPN等の技術を利用し、健保組合ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞ —</p>	
リスクへの対策は十分か	[ ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている                      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク5: 不正な提供が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>＜基幹システムのソフトウェアにおける措置＞</p> <p>—</p> <p>＜基幹システムの運用における措置＞</p> <p>—</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可用照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可用照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>—</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞</p> <p>—</p>	
リスクへの対策は十分か	[ ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている                      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>＜基幹システムのソフトウェアにおける措置＞</p> <p>—</p> <p>＜基幹システムの運用における措置＞</p> <p>—</p> <p>＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞</p> <p>①セキュリティ管理機能(※)により、情報提供ネットワークシステムに送信する情報は、情報照会者から受領した暗号化鍵で暗号化を適切に実施した上で提供を行う仕組みになっている。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)暗号化・復号機能と、鍵情報及び照会許可用照合リストを管理する機能。</p> <p>＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞</p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持したネットワーク(厚生労働省統合ネットワーク等)を利用することにより、不適切な方法で提供されるリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーと健保組合についてはVPN等の技術を利用し、健保組合ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者においては、特定個人情報に係る業務にはアクセスができないよう管理を行い、不適切な方法での情報提供を行えないよう管理している。</p> <p>＜中間サーバーの運用における措置＞</p> <p>—</p>	
リスクへの対策は十分か	[ ]	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている                      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>

リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	<p>&lt;基幹システムのソフトウェアにおける措置&gt; —</p> <p>&lt;基幹システムの運用における措置&gt; —</p> <p>&lt;中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;            ①情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供許可証と情報照会者への経路情報を受領した上で、情報照会内容に対応した情報提供をすることで、誤った相手に特定個人情報が提供されるリスクに対応している。            ②情報提供データベース管理機能(※)により、「情報提供データベースへのインポートデータ」の形式チェックと、接続端末の画面表示等により情報提供データベースの内容を確認できる手段を準備することで、誤った特定個人情報を提供してしまうリスクに対応している。            ③情報提供データベース管理機能では、情報提供データベースの副本データを既存業務システムの原本と照合するためのエクスポートデータを出力する機能を有している。</p> <p>(※)特定個人情報を副本として保存・管理する機能。</p> <p>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt; —</p> <p>&lt;中間サーバーの運用における措置&gt; —</p>	
	リスクへの対策は十分か	<p>[ ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている      2) 十分である            3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>&lt;基幹システムのソフトウェアにおける措置&gt; —</p> <p>&lt;基幹システムの運用における措置&gt; —</p> <p>&lt;中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;            ①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。            ②情報連携においてのみ、情報提供用の機関別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt;            ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持したネットワーク(厚生労働省統合ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。            ②中間サーバーと健保組合についてはVPN等の技術を利用し、健保組合ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。            ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを健保組合ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する健保組合であっても他の健保組合が管理する情報には一切アクセスできない。            ④特定個人情報の管理を健保組合及び取りまとめ機関が行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p> <p>&lt;中間サーバーの運用における措置&gt; —</p>		

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[ 政府機関ではない ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[ 十分に整備している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[ 十分に周知している ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容 <基幹システムにおける措置> ①セキュリティゲートおよびセキュリティドア、警備員による入退室管理の実施 ②職員が入退出する組合事務所等の施錠用暗証番号の定期的変更 ③セキュリティゾーンへの不正侵入者特定のため監視カメラの設置 ④執務用デスク周辺の整理整頓及び退社時の施錠の実施 ⑤プリンタ、FAX等の出力用紙の放置禁止の徹底 ⑥不要となった特定個人情報記載の用紙のシュレッダーの実施 ⑦リース機器返却時の特定個人情報の復元不可能な形態での消去の実施 ⑧使用済メディア媒体専用シュレッダーの導入による廃棄の実施 ⑨溶解処分業者の委託契約の見直しによる保存満了分文書廃棄の実施 ⑩書類またはメディアの搬送時の所在追跡可能な手段の実施 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。	
⑥技術的対策	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容 <基幹システムにおける措置> ①個人データに対するアクセス記録の保存の検討 ②職員自ら使用するパソコンに対するセキュリティ修正及びウィルス対策の徹底 ③職員のパソコンに関する個人情報保護管理者による月1回のセキュリティチェックの実施及び報告 ④IP-VPNにて他業務と分離 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。	
⑦バックアップ	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	
	再発防止策の内容	

⑩死者の個人番号	[ 保管している ]	<選択肢> 1) 保管している                      2) 保管していない
具体的な保管方法	生存する個人と同様の安全管理措置を講じている。	
その他の措置の内容	なし	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている              2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	現況確認として、毎年6月に個人番号および基本4情報を含む特定個人情報の正当性確認を実施し、情報の最新化に努めている。	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている              2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	[ 定めている ]	<選択肢> 1) 定めている                          2) 定めていない
手順の内容	個人番号および機関別符号を記録するマイナンバー情報テーブルの最終使用年月日を用いて、保管期間が経過したデータを消去する。	
その他の措置の内容	なし	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている              2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
なし		



## IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[ 十分にしている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的なチェック方法		<基幹システムにおける措置> 情報セキュリティ計画に基づき毎年2回、情報セキュリティ管理者が特定個人情報の取扱い状況、リスクの発生や対応状況などを他の情報セキュリティ点検項目も含めチェックリストを用いて点検する。 また毎月1回、情報漏えい対策として、セキュリティチェックの実施及び報告を行う。  <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。
②監査	[ 十分にしている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的な内容		<基幹システムにおける措置> 毎年1回、被監査部門から独立した立場の監査人で構成された情報セキュリティ監査部門により、上記①自己点検の結果を確認するとともに、当組合の情報セキュリティ対策状況を第三者の視点で確認する。  <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分にしている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にっていない
具体的な方法		<基幹システムにおける措置> 従業者の採用・就任時に特定個人情報管理規定および取扱要領の教育を実施する。 また毎年1回、特定個人情報取扱いの教育を実施する。 従業者が当組合Webページにて、特定個人情報保護ポリシーや特定個人情報の取扱いに関する事案を広報することで、情報セキュリティへの自己研鑽に繋げる。 毎年1回、個人番号提供者の立場として、特定個人情報保護を含めた情報セキュリティにおける安全管理の基本動作や心得を教育で学ぶことにより、初心に立ち返る機会とする。 また、情報セキュリティに対する理解度把握と意識の醸成を図るため、テストを受ける。  <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。
3. その他のリスク対策		
<基幹システムにおける措置> なし  <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。		

## V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	
②請求方法	指定様式による書面の提出により、特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。 ・開示様式1 保有個人データ等開示依頼書 ・開示様式2 保有個人データ等利用停止等依頼書
特記事項	当組合Webページにて、請求先、請求方法、必要書類、諸費用等について掲載する。
③手数料等	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[      有料      ]</span> <span>&lt;選択肢&gt; 1) 有料          2) 無料</span> </div> (手数料額、納付方法: 手数料額は300円。結果の郵送は左記に加え通信費相当額。      ) 窓口での納付は現金支払い。郵送の場合は指定口座に振込み。
④個人情報ファイル簿の公表	[    行っていない    ]      <選択肢> 1) 行っている    2) 行っていない
個人情報ファイル名	
公表場所	
⑤法令による特別の手続	なし
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	なし
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	
②対応方法	以下の対応を実施する。 ・特定個人情報ファイルの定義や取扱いに関する規定を当組合Webページに掲載する。 ・問い合わせ内容および対応状況を台帳にて記録管理する。 ・重要度や緊急度のランク付けを行い、対応体制や回答期限を設定する。 ・情報漏えい等の重大な事案に関する問い合わせは、理事長へ報告の上、対応を決定する。

## VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しきい値判断結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[ 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施) ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる</p> <p>2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施)</p> <p>4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)</p> </div>
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	
②実施日・期間	
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	
③結果	
4. 特定個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②特定個人情報保護委員会による審査	